

## 2010年度事業の概要

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業<会員事業>
  - (1) 講演会・交流会の開催
  - (2) 会員への情報提供と会員の活動への広報協力
  - (3) 会員と企業や団体との連携促進
  - (4) 会員制度および事業についての検討
2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業
  - (1) 「第18回ワン・ワールド・フェスティバル」の開催
  - (2) 「国際協力活動ステップアップ・ワークショップ」の開催<新規>
  - (3) NGOと企業の連携促進に関する事業<新規>
  - (4) 関係諸機関とのネットワークづくり
3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業
  - (1) 『NPOジャーナル』の発行
  - (2) ホームページの管理・運用
  - (3) 相談対応とコンサルテーション
    - ①相談対応とコンサルテーションの実施
    - ②「NGO相談員」の受託に伴う相談業務
  - (4) 「チェンジメーカー数珠つなぎ!ぴあトークサロン」の開催<新規>
  - (5) 講師派遣
  - (6) 国際交流・国際協力、市民活動に関する情報の収集と提供
4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業
  - (1) NPO拠点施設「pia NPO」の管理運営
5. 調査研究・提言活動
  - (1) 日米NPO共同事務所施設運営組織ネットワーク研究事業
  - (2) 審議会、委員会等への参加
  - (3) NPOの環境整備への参加
6. 中期方針・事業計画の策定
  - (1) 中期方針・事業計画の策定とタスクフォースの設置
7. 組織基盤の強化
  - (1) 事務局体制の整備
  - (2) 財源確保に向けた取り組み
  - (3) ネットワーキング、情報収集
  - (4) 広報の強化
  - (5) 会計、財務管理

# 事業報告

## 1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業〈会員事業〉

会員数は減少している。原因は小規模NGOの活動の休止や主に公的な資金援助で成立していた団体の財源の先細り、大阪事務所を持つNGOの東京への集約化や大阪事務所の地位低下などである。これらの現象は、当協議会へのニーズの変化というよりもむしろ、各種の組織が直面している構造的な変化であると考えられる。

一方で、近年、台頭している社会的企業／ソーシャルビジネスを行う団体は途上国など国際的な視野で活動を行っているものも多く、この層を新たに取り込んでいく必要がある。だが、現状では積極的かつ十分なアプローチができていない。また、これらの団体は営利企業の形態をとるものも多く、現状の賛助会員制度で対応できるのか検討が必要である。

日本や関西の市民セクターにおいて活発な活動を展開、成長の見込める若い団体を発掘し、勢いのある団体を取り込むことで、会員全体を活性化することをめざす。中期方針・事業計画とリンクした形で新しい時代に合った会員制度の整備を行い、協議会再興のため、真に生き生きと活動する会員のボリュームを増やすことに注力していく。今年度は、そのための検討および準備を行うこととする。

### (1) 講演会・交流会の開催

テーマ＝「地球規模の課題解決のための『企業とNGOの連携ガイドライン』～関西発、世界を変えるベストカップリングに向けて」

講師＝富野岳士・(特活)国際協力NGOセンター事務局次長

橋本真人・(株)博報堂関西支社プランニング局、東京本社PR戦略局

日時＝2010年6月24日(木)16時～17時30分

参加者＝60人

### (2) 会員への情報提供と会員の活動への広報協力

内容＝①会員名簿の発行

②メーリングリストやHP、ブログなどを通して最前線の情報を提供

③会員情報登録システム「ESS」による広報機会の提供

④後援名義の付与

⑤賞などへの応募推奨と推薦

### (3) 会員と企業や団体との連携促進

内容＝①協議会のネットワークを活用して多様なセクターから注目の実践者を招き、会員団体との接点を提供

②会員団体からの運営や企画、事業の相談対応や連携のコーディネート

③企業等からの寄附や寄贈などの資源仲介における会員団体へのマッチング

### (4) 会員制度および事業についての検討

・2011年3月末時点での会員団体数：正会員117団体、賛助会員3団体  
(各団体名は巻末一覧を参照)

<本年度で退会団体> 17 団体

(特活)ANT-Hiroshima、(特活)大阪 NPO センター、大阪日伊協会、大阪日仏センター(アライアンスフランセーズ)、関西日蘭協会、(特活)いこま国際交流協会、エール学園、(財)京都府国際センター、(財)甲賀市国際交流協会、堺日中友好協会、(財)吹田市国際交流協会、(財)高槻市都市交流協会、(特活)トッカビ、(財)とよなか国際交流協会、(特活)フリーザチルドレンジャパン、ユニフェム大阪、RINK(すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク)

- 年度末に会員団体より退会希望が続く。財政的理由による継続の不可が主として理由

## 2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

### (1) 「第18回ワン・ワールド・フェスティバル」の開催

目的=①国際交流・協力活動に対する市民の意識啓発と活動への参加を促進する。

②NGO/NPO間、並びに行政、企業、教育機関など多セクターとの協働を促進し、セクターや分野を超えたネットワークを構築する機会とする。

③国際交流・協力活動、NGO/NPOの新しい取り組みについて社会に発信する。

日時=2011年2月5日(土)10時~17時、6日(日)10時~16時

会場=大阪国際交流センター

来場者=17,500人、参加団体=146団体

実施方法=実行委員会形式

後援団体=総務省、文部科学省、経済産業省、環境省、大阪府、大阪市、堺市、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会、大阪府PTA協議会、大阪市PTA協議会、堺市PTA協議会、大阪商工会議所、(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、連合大阪、(株)ゆうちょ銀行大阪支店、(独)国際交流基金、(財)自治体国際化協会、(財)大阪21世紀協会、(財)ユネスコ・アジア文化センター、(財)大学コンソーシアム京都、(特活)大学コンソーシアム大阪、(特活)南大阪地域大学コンソーシアム

内容=①実行委員会の結成

公募により16団体で構成。

構成団体…(社)アジア協会アジア友の会、(財)アジア・太平洋人権情報センター、インター・コミュニカ・大阪、(特活)インターナショナル、(財)オイスカ関西総支部、大阪ガス(株)、(財)大阪国際交流センター、(財)大阪府国際交流財団、(財)大阪YMCA、関西電力(株)、(独)国際協力機構大阪国際センター、在日コリアン青年連合、(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone、(特活)南東アジア交流協会、(社)日本ユネスコ協会連盟、フェアトレード・サマサマ

#### ②実行委員会の開催

2010年11月2日(火)、12月6日(月)、2011年1月25日(火)、3月23日(水)

#### ③ボランティアの公募と企画・運営への参加

ボランティア募集…10月、当日ボランティア募集…11月、

応募226人、ボランティア参加人数=186人(1日目=153人、2日目=142人)

#### ④出展団体の募集…11月

#### ⑤実行委員による企画と公募企画でプログラムを立案。

1)「参加・交流型」「対話型、活動へのきっかけづくり」「課題解決」の3つのコンセプトに沿ってプログラムを展開

#### 2)活動紹介展

NGO/NPO(98団体)、ODA実施機関・政府機関(7機関)、国際機関(6機関)、教育機関(3機関)、CSRに取り組む企業(6社)の出展

#### 3)みんなのキッチン(民族料理模擬店)(20団体)

ディッシュ・リユース・システム、原材料の絵文字表示の導入

#### 4)外務省と共催してプログラムを企画・実施

(1)「国際協力について語ろう!~MDGs達成に向けて!」

パネリストにシャンプーハットさん(よしもとクリエイティブ・エージェンシー)、西靖さん

(毎日放送アナウンサー)など著名人も参加。

- (2) ルー大柴さんトークショー「ルー大柴さんの世界と“TOGETHER”しよう」
- (3) 日本一おもしろいODA教室～1時間笑って世界がわかった気になれる～  
生徒役に松竹芸能の若手芸人が参加。
- (4) 「グローバル教育コンクール表彰式&関口知宏さんトークショー」
- (5) NGO/NPO支援制度説明会
- (6) NGO相談員による情報&相談コーナー
- 5) 「なんとかしなきゃ!プロジェクト」(JICA広報室が事務局)と共催して著名人(塩谷瞬さん、笑福亭鶴笑さん、桑山紀彦さん)が参加するプログラムを企画・実施
- 6) 財源の多様化への取り組み  
ドネーションボックスの設置などを2009年度から継続して実施。
- 7) 環境に配慮したフェスティバル運営の新たな取り組みの検討  
フードマイレージ、マイ食器・マイ箸などの取り組みを実施。

事業の成果=①来場者数が17,500人と大阪国際交流センターを会場として最多となったり、参加団体や実施プログラム、ボランティアの広がりなど、特に初心者・初中級者を対象として、参加者の関心に応じた多様な内容を提供しており、国際交流・協力への市民参加の拡大に寄与している。

②外務省やJICA広報室との共催により著名人が参加するプログラムを複数実施し、国際交流・協力の支援者の裾野のさらなる拡大に寄与するとともに、共催先との関係を一層、深めることができた。

事業の課題=①会場の大きさや安全な事業運営の面から、開催規模(来場者数、参加団体、実施プログラム等)が適正規模を超えている。全体の構成や実施体制などを見直す必要がある。

②実行委員会の立ち上げが11月と予定より遅くなり、厳しいスケジュールの中での事業運営となった。

③2009年度から実施している「ドネーションボックス」の設置など財源の多様化をめざした取り組みや第20回に向けた財源確保と体制整備について、目立った進捗がなかった。

## (2) 国際協力活動ステップアップ・ワークショップ「ソーシャル・ビジネスが進化させる国際協力活動～マルチステークホルダーで進める課題解決への取り組み～」の開催

目的=自治体やNGO等の多セクターが交流し、マッチングを促すための機会を提供する場として実施する。

事業の対象=近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)の自治体、国際交流協会、NGO/NPO、ソーシャル・ビジネス事業者、企業、大学関係者、学生、関心のある市民など

実施方法=(財)自治体国際化協会市民国際プラザからの運営業務受託

後援団体=(独)JICA大阪国際センター、大阪府、大阪市、堺市、(特活)国際協力NGOセンター

協力団体=(社福)大阪ボランティア協会、(特活)関西NGO協議会、(特活)きょうとNPOセンター、近畿ソーシャルビジネス・ネットワーク、(般財)ダイバーシティ研究所、(財)大阪府国際交流財団、(財)大阪国際交流センター

実施日=2010年12月17日(金)10時～19時、18日(土)9時～14時

会場=大阪国際交流センター会議室

参加者数=27人

内容=ソーシャル・ビジネスの意義や多様な関係者とともに進める枠組み（マルチステークホルダープロセス）について紹介し、各地域での実践や事業プランを通してその可能性について理解を深め、自治体をはじめ各関係者が、社会課題解決のための果たすべき役割をワークショップ形式で参加者と共に考える場となるよう企画。ファシリテーターに田村太郎さん（一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事）を迎え、「全体講義（話題提供）からグループ討議・事例研究・朝のワークショップ・まとめ」の2日間のプログラムで構成した。

事業の成果=①本事業の地方展開の最初の地として近畿が選ばれ、本協議会の地域でのネットワークと信用力を評価され実施が実現したが、委託先（自治体国際化協会、国際協力NGOセンター）との関係を一層深め、関係者（ファシリテーターや事例発表者など）、参加者とのネットワークの構築につながった。

②参加者から、ソーシャル・ビジネスやマルチステークホルダーの重要性や可能性に関するコメントに加え、「事業を絞り込むことの大切さ」「他のステークホルダーとの連携」（つなぎ役としての自治体や中間支援組織への期待）、「社会の動きとの連動性」など、既存の事業にも応用できる気づきも多かったとのコメントがあった。参加者それぞれの所属団体にとどまらず、自治体や国際交流協会、教育機関、企業、NGO/NPO、メディアなど、さまざまなステークホルダーが果たすべき役割について整理することができ、まさに現在の活動をステップアップさせるきっかけを与えるものとなった。

③参加者は限られた人数となったが、NGO/NPOで活動を行っていたり、ソーシャル・ビジネスへの関心の高いメンバーも多く、充実したワークショップとなった。

④参加者アンケートからは、田村さんの話題提供とファシリテートや各事例発表に対して高い評価と満足度が得られた。ファシリテーターの人選、事例発表の内容と構成（国際交流協会の地域ぐるみでの活動、ソーシャル・ビジネスの事例や事業プラン、自治体の役割に焦点をあてた事例など）は本企画を充実したものとした。

⑤地域の国際化活動に有益な情報を、自治体を始めとした関係者に広く紹介する『自治体国際化フォーラム』の7月号に実施報告が掲載されることになり、参加者だけでなく全国の関係者に開催内容を発信することができた。

事業の課題=①NGO/NPOからの参加に比べ、自治体・国際交流協会関係者の参加が少なかったことが課題として残った。

②企画の決定の遅れ。企画の受託、打ち合わせは早めの時期から行ったが確定が遅れたことがその後の開催時期の確定や広報等に影響を与えた。

③開催時期の設定について。自治体の議会等の時期をはずして設定をした予定であったが、結局は開催時期が議会と重なる時期となり、自治体関係者の参加を得られなかった。

### （3）NGOと企業の連携促進に関する事業

目的=「ミレニアム開発目標（MDGs）」達成に向け、また効果的な途上国支援において、企業とNGOの連携は不可欠である。だが、関西では、国内の連携事例は多いものの、国際協力の分野においてはまだまだ少ないのが実態であり、本格的にパートナーシップを組んで事業連携を行っているケースは少ない。一方、BOPビジネスの文脈において

も、中央省庁がNGOと企業の連携促進を視野に入れて制度設計を進めているが、貧困削減やエンパワメントの手段であるという側面が見落とされがちな議論も展開され、十分な意見交換や理解が不足したままで実態が進んでいる状況である。そのような背景のもと、途上国支援における企業とNGOの連携を促進し、真のパートナーシップに基づく連携事例がより多く創出されることをめざす。

内容＝初年度は勉強会と交流会によって連携のベースづくりから始めることとした。2009年度に実施した「グローバルCSRフォーラム～NGOと企業の連携で進めるMDGs」が好評で、この分野における確実な関心層を掴んでいるため。将来は、具体的なプロジェクトにまで結びつけるマッチングを手掛けることをめざし、以下の内容を予定した。

- ① NGOと企業の連携事例、ソーシャル・ビジネス／BOPビジネスの概念整理や事例の調査を行い、理解を深める勉強会の立ち上げ
- ② NGOと企業の連携促進のための交流会の実施
- ③ 「CSR推進NGOネットワーク」との連携

事業の対象＝NGOの企業との連携担当者、企業のCSR／社会貢献担当者、研究者など  
<キックオフ>

BOPビジネス・ワークショップ「日本発BOPビジネスの可能性と課題」  
～NGOと企業のパートナーシップによる共創アプローチ～

日時＝2010年10月6日（水）15時～18時30分、懇親会19時～21時

会場＝pia NPO6階601会議室、懇親会会場＝あわや食堂

講師＝菅原秀幸／北海学園大学大学院経営学研究科・経営学部教授

小田兼利／日本ポリグル（株）代表取締役会長

山上正道／（特活）AMD A社会開発機構国内連携事業部チーム長

実施方法＝当協議会の主催

参加者＝37人（NPO／NGO、学生、研究者、企業、JICA関係者、社会起業家など）

内容＝前半は、講師の菅原教授がBOPビジネスの本質や特徴など、押さえておくべき基本的かつ重要なポイントについて解説。後半は、日本ポリグルのバングラデシュでのBOPビジネスへの取り組みと、AMD A社会開発機構の企業との連携事例について、各パネリストがプレゼンテーションを行った後、「BOPビジネスの可能性とNGOとのパートナーシップについて」をテーマにパネルディスカッションと参加者とのオープンフロアディスカッションを実施した。終了後の懇親会は、「世界から貧困をなくす居酒屋懇親会」と共催し、ワークショップに続いて、講師と参加者との意見交換と交流の機会とした。

<ワン・ワールド・フェスティバルでのBOPビジネスセミナーの実施>

日時＝2011年2月5日（土）12時30分～14時30分

会場＝大阪国際交流センター会議室

講師＝横川亘／パナソニック（株）社会文化グループ

角地弘行／三洋電機（株）海外営業本部

山上正道／（特活）AMD A社会開発機構国内連携事業部チーム長

清家弘久／（般財）日本国際飢餓対策機構常務理事（コーディネーター）

実施方法＝当協議会の企画・運営

参加者＝15人（NPO／NGO、学生、研究者、企業、社会起業家など）

内容＝パナソニックが取り組む「ライフイノベーションコンテナ」の取り組みや三洋電機の「エネルギープランタン」の取り組みを事例に、開発の背景や概要、途上国での展

開について解説を行い、各社が考えるBOPビジネスとは何か、政府や国際機関、NGOとの連携の可能性やBOPビジネスの展開においてNGOに期待することなどについて議論を行った。続いて、NGOの立場から企業に期待することやBOPビジネスに期待すること、可能性と課題、NGOと企業のパートナーシップ構築のポイントなどについて議論を深めた。

事業の成果＝①多セクターの連合体である協議会らしさを活かした事業で、ソーシャル・ビジネス/BOPビジネスなど新しい時代の要請に応える分野での取り組みとなった。

②BOPビジネスを巡っては、その定義や効果・リスクについてそれぞれの立場から議論がなされているところであり、関西でNGO/NPOの立場からセミナー等が実施されているケースはまだは少なく、本分野の第一人者や先駆的に取り組んでいる関係者を講師として招聘して実施することができ、関心層にとって貴重な機会となった。

事業の課題＝①現状把握とニーズ調査、ネットワークの確立、次年度以降の計画の策定を目標としたが、関連するセミナーの実施と「CSR推進NGOネットワーク」の定例会やシンポジウムへの参加にとどまった。

#### (4) 関係諸機関とのネットワークづくり

目的＝多(他)分野のNPO/NGO、行政機関、企業、教育機関等とテーマを共有しながら信頼を伴った顔の見えるネットワークを構築し、連携して事業に取り組む。

##### ■社会イノベーター関西公志園

日時＝2010年9月5日(日)13時30分～18時30分

会場＝武田薬品工業(株)大阪本社大ホール

実施方法＝関西公志園実行委員会との共催

参加者＝約100人(NPO/NGO、学生、研究者、企業、行政、社会起業家など)

内容＝社会イノベーター公志園とは、世界と日本を覆う課題や不安に対し、公の志を抱き、持続的で自立した事業モデルを構想・実践する人材を全国から発掘、育成、支援するなかで、セクターの垣根を越えた共感の輪を広げ、日本における社会イノベーションの実現をめざすイニシャティブ。関西公志園では、関西地区から公志園プログラムに応募された、社会課題の解決にチャレンジする挑戦者がプレゼンテーションを行い、参加者からの投票によって、全国大会へ進出する代表者2名を選出した。

##### ■(特活)シェア＝国際保健協力市民の会・カンボジア人スタッフ講演会

「カンボジアにおけるコミュニティ開発とNGOの役割」～行政・NGO・住民の協働を通して～

日時＝2010年9月13日(月)19時～21時、終了後に交流会を実施

会場＝pia NPO 2階多目的スペース

報告者＝シエン・ペウ(Seang Peou) /シェア カンボジア副代表

通訳/コメンテーター＝佐藤真美 /シェア カンボジア現地代表

実施方法＝(特活)シェア＝国際保健協力市民の会との共催

参加者＝40人(NPO/NGO、学生、JICA関係者、企業、保健医療関係者など)

内容＝ローカルスタッフとして約20年に亘り活動に携わってきた報告者が、行政やコミュニティと協働して行っている母子保健を中心とした地域保健活動を報告するとともに、活動から見るカンボジアの発展やコミュニティ開発、NGOの役割についてカンボジア人の目線から語った。



■開発課題達成のためのNGO・企業・JICA（民間連携）の協働に関する分科会」の実施  
＜分科会の実施＞

日時＝第1回2010年8月3日（火）、第2回9月15日（木）、第3回11月11日（木）、  
第4回2011年2月10日（木）

＜公開意見交換会（in 大阪）の開催＞

第1回

日時＝2010年10月23日（土）13時30分～16時30分

会場＝大阪国際交流センター2階会議室

実施方法＝JICA、（特活）関西NGO協議会との共催

参加者＝29人（NPO/NGO、JICA関係者、学生、企業）

内容＝JICAから本分科会の概要（設置の背景、目的、スケジュール、これまでの分科会の議論の紹介）について説明の後、JICAとNGOの双方から協働の意義やリスク、パターン等についてプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションを受けて、参加者が、NGO、企業、JICAのそれぞれの強みや、効果的に開発課題を達成するための協働のあり方について意見交換を行った。

NGOからのプレゼンテーションを、当協議会から第2事業部マネジャーの前田佐保が行った。タイトル＝「イコールパートナーシップに向けて～NGOによる報告～」

第2回

日時＝2011年4月9日（土）13時30分～16時30分

会場＝大阪国際交流センター2階会議室

実施方法＝JICA、（特活）関西NGO協議会との共催

参加者＝28人（NPO/NGO、ソーシャル・ビジネス事業者、研究者、企業、学生、  
JICA関係者）

内容＝JICAから本分科会の概要（設置の背景、目的、議論のテーマ、これまでの分科会の活動）について説明の後、これまでの分科会での協議結果（分科会の共通理解事項、協働の意義及び実現手順、今後のアクションの方向性、分科会報告ドラフトの内容について、JICAからプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションを受けて、参加者が、説明内容や分科会ドラフトについて質問をしたり意見交換を行った。

内容＝参加ネットワーク例（以下）

①地域ネットワークNGO調整会議

開催＝全体会議は年2回程度。別途、幹事団体間での調整会議を随時行う。

幹事団体＝（財）北海道国際交流センター、（特活）国際協力NGOセンター  
（特活）横浜NGO連絡会、（特活）関西国際交流団体協議会

■ 2010年度セミナー：自律的なネットワークNGO・NPOの経営

～ファンドレイジング x 『共感』～

外務省主催 平成23年度NGOによるテーマ別能力向上プログラム（NGO研究会）

日時＝2011年2月24日（木）10時～17時30分

会場＝ウェスレー・センター セミナールーム 205

主催＝外務省

運営＝（特活）国際協力NGOセンター

実施方法＝ 運営団体である（特活）国際協力NGOセンターへの参加協力（コーディネーター・報告書作成）

参加者＝30人（NPO／NGO、学生、大学教員、JICA関係者など）

内容＝日本におけるネットワークNGO・NPOの自律的な経営に必要な自己財源確保のためファンドレイジング能力をたかめるため、ファンドレイジングに不可欠な「共感」の確保の可能性について検討すると共に、実際のネットワークNGO・NPOの分析と共有を通じ、財政構造や事業のあり方や実戦に向けた留意点を導き出し、NGO・NPOのファンドレイジング能力の向上を目指した。

②CSR推進NGOネットワーク（事務局：国際協力NGOセンター）＜新規＞

目的＝世界の貧困と開発の問題解決に寄与するためにNGOと企業の相互理解を促進し、より強固な協力関係を築き、効果的なCSR活動が実施されることをめざし、情報交換・調査研究・啓発・提言活動等を行う。

※2010年度の活動方針として、企業メンバーの拡大や地域のNGOや企業の巻き込みが挙げられている。

内容＝定例会（2010年5月から2ヵ月に1度開催）への参加（適時）、メーリングリストを中心とした方法での情報の収集（常時）、参加団体とのネットワーク構築と連携のための関係構築（特に企業）を行った。

③動く→動かす（GCAP Japan（事務局：アフリカ日本協議会）＜新規＞

目的＝世界各国の市民社会と連携しながら、貧困・開発に関連する分野に取り組む日本の市民社会組織が共同で政策提言を行い、またパブリック・キャンペーンにより世論を喚起することで、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、世界の貧困の解消に向けた取り組みを日本から作り出す。

④近畿ソーシャルビジネス・ネットワーキング（事務局：大阪NPOセンター）

⑤関西学院大学「KGソーシャル・イノベーション研究会」

⑥外国人の住みやすい大阪を考える関係機関等連絡会議

⑦大阪地域留学生等交流推進協議会

⑧「大阪NPOプラザ」運営委員会

### 3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

#### (1) 『NPOジャーナル』の発行

目的＝①NPO、国際交流・協力に関する専門的な情報の提供。NPOからの問題提起

②NPO／NGOと企業、行政、教育機関等との協働の促進

③NPO／NGOスタッフのマネジメント力・プログラム形成力の向上

④市民の意識の啓発と活動への参加促進

事業対象＝NPO／NGOスタッフ、企業の社会貢献担当者、自治体の市民活動担当者、研究者、学生およびNPO／NGOに関心のある市民など

実施期間＝2010年4月1日～2011年3月31日

編集委員会＝NPO／NGOのリーダー、研究者、ジャーナリスト等12名で構成

秋葉武／立命館大学産業社会学部准教授

今瀬政司／(特活)市民活動情報センター代表理事

小川忠／(独)国際交流基金日米センター事務局長

末村祐子／メールマガジン「NPO／NGO Walker」発行人

宋悟／(特活)コリアNGOセンター理事

田村太郎／ダイバーシティ研究所代表

中田豊一／参加型開発研究所代表

藤野達也／(財)PHD協会総主事代行

マエキタミヤコ／ソーシャルクリエイティブエージェンシー「サステナ」代表

松原明／(特活)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会副代表理事

望月洋嗣／朝日新聞記者

山畑洋二／ジャーナリスト

内容＝『NPOジャーナル』は協議会の顔として、また自主事業として、ミッションの達成の点で重要であり、ブランド力と高い評価を誇るNPOセクターを代表するオピニオン誌にまで成長した。だが一方で、編集にかかるコストや広告収入確保、購読者拡大への取り組みに課題を抱える。組織全体に余力のなくなった今、暫定的措置として、今年度も引き続き新規の発行は見送り、今後の展開に向けた以下の準備を行うことを予定したが、バックナンバーの販売のみにとどまった。

##### ①今後の事業展開の検討とアクション

発行再開に向けた今後の展開とそれに伴う資源の配分や資金調達などについて、組織全体の今後の方向性や戦略と不可分のため、2010年度から設置する「タスクフォース」を通じて具体的な検討とアクション（支援者への幅広い呼びかけ、提携先を探すなど）を行っていく。

##### ②バックナンバーの販売（継続）

新規の発行は延期するが、バックナンバーは引き続き販売する。特に、合本などの新たな取り組みで一定数の販売の確保をめざす。

##### ③購読者への告知、返金手続き（継続）

##### ④購読者データベースの管理

#### (2) ホームページの管理・運用

従来、ホームページの機能が情報提供・交換の側面に偏っていたが、今年度より、協議会の

PRの強化を図り、事業展開に結びつけるツールとしての機能を充実させることを前提として、ホームページの改訂を検討する。

目的=①本協議会の広報ツール

②事業展開に結びつけるためのツール

③市民に対して国際交流・協力、NPO/NGOに関する必要かつ最新の情報提供

④会員の活動報告、イベント情報等を掲載する会員サービスの一環

内容=①ホームページの改訂

1) 協議会が今後めざす方向に応じた組織イメージ (Organizational Identity: OI) を明確化し、それに連動させた内容

2) 情報収集と発信が効果的に行えるもの

3) ソーシャルメディアなどの活用で双方向性の機能を確保

4) 協議会のネットワークがビジュアルでつかめるもの

5) 協議会の事業との連動性を向上させたもの

6) 関西の国際交流・協力団体 (ソーシャルビジネス/BOPビジネス含む) のデータベース作成と連動させ、広報と信用保証、資源仲介など事業連携を促進する機能を持たせたポータルサイトの開設も視野に入れたもの

などの要素を盛り込んだサイトの設計の準備を行う。

②会員情報登録・検索システム「E S S」の管理・運用

③協議会ブログの管理・運用

事業の目標=新しい時代の要請に応えられる事業展開に資する内容や機能への変更

本協議会ホームページ改訂を目的として財団法人日本国際協力システム(JICS)の「NGO 支援事業」申請をおこない、支援金として¥800,000の助成金を受ける。これを基に次年度秋頃を完成予定として改訂目的に合ったコンテンツ作成を進めて行く。

### (3) 相談対応とコンサルテーション

目的=市民や団体の国際協力、およびNGO/NPO活動、企業の社会貢献活動、行政の市民活動支援などの相談に対応し、市民の活動への理解と参加の促進、団体の力量形成や基盤整備、事業連携に寄与する。

#### 1. 相談対応とコンサルテーションの実施

内容=一般的な相談対応 (情報提供) に留まらず、事業企画などのコンサルテーションにつなげたり、NPO間、企業や行政とNPO間に新しい連携をつくりだしたりするよう取り組んだ。

<労働組合からの相談～資源仲介>

①2009年度より、パナソニックグループ労働組合連合会(PGU)「社会貢献活動基金」および関連労働組合の組合員のカンパによる災害復興支援金拠出を、協議会の会員団体のNGOに優先的につなぐコーディネート・相談業務を請け負っている。今年度も継続して実施した。

②依頼先と相談しながら、これまでの経験をもとに、課題を検証し、今後継続して実施できる資金仲介の仕組みづくりの提案を行った(将来的には他の組織へのスケールアウトも視野に入れて)。

相談実績:

① フィリピン・スマトラ災害復興支援のコーディネート (2009年度)

拠出元：PGU「社会貢献活動基金」、パナソニックAVCネットワークス労働組合  
拠出先：(社) アジア協会アジア友の会、(財) PHD協会

② チリ大地震復興支援のコーディネート (2009年度)

拠出元：PGU「社会貢献活動基金」、松下関連労働組合協議会  
拠出先：(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン大阪事務所

③ 中国青海省地震復興支援の相談 (情報提供) (2010年度)

拠出元：パナソニックAVCネットワークス労働組合

④ パキスタン大洪水災害復興支援のコーディネート (2010年度)

拠出元：PGU「社会貢献活動基金」、松下関連労働組合協議会  
拠出先：(特活) アムダ、(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン大阪事務所

事業の成果＝①PGUおよびPAVCからの依頼で災害支援金をNGOに仲介する取り組みを2009年度から開始した。依頼側からの評価は高く、2010年度も継続して取り組み、本協議会のネットワークを活かして、支援先団体の選定から連絡調整、報告までのコーディネートを請け負うことができた。

②相談対応・コンサルテーションの料金体系の整備に着手した。

事業の課題＝①相談対応の具体的な成果をメディア等でPRするなど外部に発信したり、相談内容および対応の蓄積をデータベース化には着手することができなかった。

## 2. 「NGO相談員」の受託に伴う相談業務

目的＝市民からの国際協力活動、NGO/NPOからの相談に対応し、市民の活動への理解と参加促進に寄与する。

実施方法＝外務省が「NGO活動環境整備支援事業」の一環として行っている事業の受託

受託期間＝2010年5月20日～2011年3月31日(通年)

内容＝①市民やNGO/NPO等の個別課題や情報ニーズに対して、相談員が適切なアドバイスを行った。

1) 電話やメールでの相談対応。

2) pia NPOインフォメーションセンターおよび大阪国際交流センター事務所での訪問対応、資料提供。

②会員団体の事業や各地で行われる催しの機会を活用した「出張相談」を行い、会員へのサービス提供や地域で活動する団体との関係構築を図った。

<出張相談の実績>

「WorldShift Osaka」(11月、大阪府吹田市)

「国際交流フェスタ」(12月、滋賀県甲賀市)

「ワン・ワールド・フェスティバル」(2月、大阪市天王寺区) ※7団体で連携して実施。

ブースでの相談対応に加えて、キャリアセミナーに講師で参加するなどした。

③外務省や全国の受託団体とのネットワークを促進し、情報収集を行った。

<NGO相談員連絡会議への参加>

1) 日時＝2010年6月17日(木)13時30分～18時15分、18日(金)9時30分～12時

場所＝17日(木) JICA地球ひろば、18日(金) 外務省会議室

内容＝1日目は外務省からNGOとの連携や相談員業務に関して目的や改定ポイントの説明を受けた後、「JICAとの連携」をテーマに具体的事例の紹介や連携強化のための意見交換を行い、相談員制度の目標や評価などについて協議を行った。2日目は相談のたらい回しを防ぐことや、遠隔地へのアプローチ等について協議を行い、外務省の出前講座やグローバル通信について

の説明を受けた後、第2回連絡会議の開催地について議論した。

※連絡会議に続いて「NGO・外務省定期協議会」全体会議が予定されており、引き続き参加した。

出席＝前田佐保第2事業部マネジャー

2) 日時＝2010年12月13日(月)13時～18時、14日(火)9時30分～13時

場所＝JICA兵庫ブルーフィングルーム1・2(兵庫県神戸市)

内容＝第1回連絡会議の振り返りや本年度NGO相談員の実績、NGO相談員とJICAとの連携の現状について説明を受けた後、「NGO相談員不在地域へのアプローチ」について事例報告と協議を行ったり、来年度に向けての申し送り・提案事項について協議した。2日目は狩野哲也氏を講師に広報ワークショップを行ったり、次年度の相談員連絡会議について協議を行ったりした。※「NGO相談員不在地域へのアプローチ」の事例報告を本協議会から河合職員が行った。

出席＝中村友美事務局長、河合将生職員

相談件数＝月43～81件、年間合計622件

NGOの設立や組織運営に関する問い合わせ		相談件数
1	団体設立・NPO法人格取得	23
2	組織運営・マネージメント(人材面:人材・ボランティア等)	11
3	組織運営・マネージメント(総務:労務・財務・会計・助成金・ファンドレイジング等)	40
4	組織運営・マネージメント(事業面:企画運営・事業開発等)	57
5	組織運営・マネージメント(組織面:組織形態等)	18
6	組織運営・マネージメント(広報面:広報・メディア等)	34
7	組織運営・マネージメント(その他)	5
国際協力に関する一般的な問い合わせ		
8	NGO・NGO活動について	99
9	国内ボランティア相談	52
10	インターン・就職相談	51
11	スタディーツアー・海外でのボランティア相談	32
12	緊急救援・物資輸送	25
13	募金・寄付	32
14	フェアトレード	25
15	イベント等	42
16	開発教育	5
17	その他学校関係	9
18	外国事情	5
19	ODA政策一般	11
20	その他	46

事業の成果＝①継続的な受託による財源の確保。

②市民やNGO/NPO、関係機関、行政、企業から寄せられる幅広い相談に対応することを通して、協議会の信頼性と知名度の向上につながった。

③外務省や相談員受託団体との全国ネットワークの構築と情報の共有が図れた。

④「ワン・ワールド・フェスティバル」での出張相談を本協議会が企画し、他の相談員団体をコーディネートして実施したことは、多様な相談に効果的に対応することを可能にするとともに相談員制度の広報にもつながり、外務省や他の相談員受託団体に対して、本協議会の存在意義を高めた。

⑤関西2府4県に会員団体を有する利点を活かし、出張サービスを滋賀県でも行ったことで、相談員が配置されていない地域に対応するとともに、会員団体の事業との連携も図られ、地域で活動する団体との関係構築にもつながった。

事業の課題＝①ウェブサイトの活用が課題と認識している。本協議会ホームページでは「よくある質問」のコーナーを設けて相談対応の参考となるようにしているが、ブログで出張サービスの報告を掲載したり、中間支援組織に期待されるポータルサイトの役割を十分に果たすことができているかという点では課題が残る。

②NGO相談員の出張サービスの実施回数について、外務省からは5回を目安として提示されているが、3回にとどまった。

#### (4) 「チェンジメーカー数珠つなぎ！ぴあトークサロン～社会を変える次世代リーダーと語る、つながる」の開催

目的＝持続可能な地球の未来のために、NGO、企業や行政といった組織の枠を超えてアクションを起こしたい人のためのネットワーキングイベント

会場＝pia NPO ※気軽に参加できるような設定のために適宜、場所を選定。

事業の対象＝NGOスタッフ、社会人（転職やプロボノ活動を考えている層）、学生、社会起業家をめざしている人など

内容＝①国際協力を中心に社会変革の最前線で活躍する次世代のチェンジメーカーをゲストに招き、その活動や生き方、キャリアについてトークおよび対談

②参加者同士の交流・ネットワーキング

③社会変革のためのアクション宣言（全員）、ゲストからのメッセージを次のゲストにつないでいく（ホームページ上で掲載）ことによって共感・行動の輪を広げていく。

④メーリングリストを立ち上げ、チェンジメーカーと支援者のコミュニティを形成する。

実施＝第1回

日時＝2010年6月4日（金）18時～20時（最長20時30分まで）

会場＝pia NPO 2階 多目的スペース

ゲスト＝米良彰子／（特活）オックスファム・ジャパン事務局長

実施方法＝（特活）オックスファム・ジャパンとの共催

参加者＝35人（NPO／NGO、学生、企業、行政、社会起業家など）

内容＝アドボカシー／キャンペーンで定評のあるオックスファムの取り組み・戦略、チェンジメーカーとしての仕事の魅力や苦勞、キャリアパスなど次世代リーダーの素顔に迫るトークサロン。写真展も同時開催。

事業の成果＝①社会貢献マインドを持つ層に対して敷居の低い参加機会の提供を行うことで新たな支援者や実践者の巻き込みにつながった。

事業の課題＝①注目される次世代チェンジメーカーをゲストに隔月での開催を予定し、社会変革の実践者と支援者のネットワークを形成することをめざしたが、1回の実施にとどまった。

#### (5) 講師派遣

目的＝国際交流・国際協力活動や市民活動、並びに地球規模、地域社会の課題に対する理解の促進、若い世代の国際交流、国際協力並びにNPOセクターで働くことへの理解の促進等を目的として行う。

対応テーマ＝国際交流・国際協力の活性化、多文化共生、NPOと行政や企業の連携・協働、市民活動促進、NPO／NGO概論、NPOマネジメント、ボランティアコーディネート、ネットワーク、CSR、NPOでのキャリア、社会的企業他。

## (6) 国際交流・国際協力、市民活動に関する情報の収集と提供

目的＝中間支援組織の機能を生かし、国際交流・国際協力分野の情報拠点として、情報の収集と提供・閲覧を行う。

内容＝①政府機関、国際機関等の情報

②会員および関西を中心に全国の国際交流・国際協力団体、NPO/NGOの情報

③NPOに関する法制度の動きや政策、マネジメントに関する情報

④海外の市民セクター、市民社会に関する情報

⑤行政や企業など他セクターとNPOとの連携、CSRに関する情報

⑥社会的企業/ソーシャルビジネス、BOPビジネスに関する情報



## 4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

### (1) NPO拠点施設「pia NPO」の管理運営

目的=①NPOに貸事務所と貸会議室を提供する施設を運営して、NPOの活動基盤整備を行うことをもってNPOを支援する。

②多様なNPOが集積することによる情報発信、多セクターとの連携促進、交流と対話の場づくりを行う。

③NPOの拠点施設と地域社会との連携を促進し、地域の活性化に寄与する。

内容=①入居団体の募集と選考業務

新規入居：2団体=大阪シルバーアドバイザーネット(H22.5.16)、  
NPO法人おおさかこども多文化センター(H23.3.25)

退去団体：7団体=(特活)ビフレンダーズ大阪自殺防止センター、  
(特活)キャリア&メンタルサポート関西  
大阪シルバーアドバイザーネット、(特活)エルダーホステル協会、  
(特活)大阪府高齢者大学校、(特活)モンゴルパートナーシップ研究所、  
(特活)日本伝統芸能振興会

2011年3月末現在、入居団体23団体

#### ②入居団体間の交流・連携促進

入居団体連絡会を8月に開催

#### ③貸会議室業務

会議室利用料は前年比12.5%アップ(本年度約1,046万円、昨年度約930万円)

#### ④インフォメーションセンターの運営

##### 1) ライブラリー機能の充実

- ・「NPO/NGO コーナー」は全国の国際交流・国際協力団体・NPO約500団体のパンフレット・ニュースレター、団体資料を随時最新情報として設置
- ・「国際協力コーナー」にはJICA等の開発支援機関や国連関係の資料を充実
- ・「国際協力プラザ」大阪分室ではODA・開発教育等の資料を設置。但しH23.2月にて閉館となる。
- ・「大阪市コーナー」には大阪国際交流センターなどの大阪市国際交流活動を紹介する資料を設置
- ・「入山文庫」蔵書150冊を設置
- ・「書籍コーナー」約2,000の国際交流・国際協力に関する書籍を設置
- ・「情報掲示板コーナー」には各種講座・セミナー・シンポジウムなどの催し物、助成金・ボランティア募集・スタディツアー募集・求人等のチラシ案内を設置
- ・「ヒューライツ大阪書籍コーナー」には人権・開発関係の書籍(日英)を所蔵

##### 2) 国際理解教育、開発教育、人権教育、日本語教育等の教材の収集と閲覧・視聴に提供

##### 3) ボランティア活動、NGO/NPO活動、団体設立、組織運営などの相談対応

#### ⑤視察・見学、研修の受け入れ

- ・科学技術学園高等学校(7月・12月)
- ・大阪府立学校人権教育研究会(11月)
- ・相愛大学(11月)

⑥地域社会との連携・交流の促進

⑦環境にやさしい施設としての取り組みの促進

⑧広報活動 (pia NPOホームページ、ブログなど)

・ 広報誌「大阪港」(隔月)発行への入居団体主催イベント掲載

⑨賃貸契約満了の2012年以降に向けた取り組み

1) 施設の活動終了時期の設定や閉鎖処理に関する関係者間の調整

2) 大阪市民活動推進審議会「市民活動拠点施設のあり方」検討ワーキング部会への協力を通じたNPO拠点施設に関する提言

3) 本協議会の新施設運営団体参画の可能性や他の施設運営に関する情報収集

4) 入居団体に対して正確な情報の提供と円滑な事務所移転準備のための支援

・ 大阪市民活動推進審議会「市民活動拠点施設のあり方ワーキンググループ」論議内容及び進行状況を入居団体向け説明会開催

・ 大阪市からの代替施設提案を待つだけでなく、各入居団体独自での転居先の選定及び本協議会からも幾つかの施設紹介をおこなう

⑩経常運営業務の省力化

事業の目標＝①本協議会の拠点として、内外からのNPOや社会的企業などの実践者や研究者が立ち寄れる拠点を提供し、意義ある来館者の増加を図る。

②賃貸契約満了後の当協議会の施設運営の方針を検討する。

## 5. 調査研究・提言活動

### (1) 日米NPO共同事務所施設運営組織ネットワーク研究事業

目的=2007年度に実施した日米のNPO共同事務所施設のネットワーク交流事業の成果を報告書まとめ、社会に発信する。

内容=①報告書の作成と普及

寄稿の編集と担当者による原稿執筆、調査データの整備、印刷、製本過程の進行、寄稿者への配布、調査協力者への調査結果部分の還元、報告書の販売など

執筆者は、研究会メンバーであるNPOと米国のパートナー団体などを中心に構成  
加藤哲夫／(特活) せんだいみやぎNPOセンター代表理事  
藤岡喜美子／(特活) 市民フォーラム21・NPOセンター事務局長  
水谷綾／(社福) 大阪ボランティア協会事務局長  
実吉威／(特活) 市民活動センター神戸事務局長  
高羽淳一／(特活) 関西国際交流団体協議会第1事業部マネジャー  
チャイナ・ブロッキー、ロクサーヌ・ハンソン／NonprofitCenters Network  
ジョナサン・スパック／Third Sector New England

②事業の遅延についてステークホルダー(特にドナー)に対する説明責任

事業の特徴=①国際交流・協力をベースとするNPOの中間支援組織である当協議会の役割を果たす取り組み

②全国でも最大規模のNPO拠点施設「piaNPO」運営の経験を生かした社会への問題提起

③全国のNPO共同事務所施設のデータベースの構築と日米におけるNPO拠点施設運営の経験から得られた知見をまとめた日本で初めての調査

事業の目標=①事業の完了(会計報告の完了、報告書の完成)

②ステークホルダーとの関係維持のためのアクション

③事業から得られた知見を当協議会の施設運営への関わり方の意思決定の材料として活用

### (2) 審議会、委員会等への参加

国際交流・国際協力の連合体、中間支援組織としての経験や情報、NPOセクターの視点を生かすとともに、当該関係者の実状や声を施策に反映できるように努めた。

### (3) NPOの環境整備への参加

①NPO/NGO税・法人制度改革連絡会

②NPO法人会計基準協議会 他

## 6. 中期方針・事業計画の策定

2007年6月に理事と事務局のメンバーからなる「方向性検討委員会」を設置し、2009年4月までの約2年間にわたって開催。当協議会のこれまでの成果を総括、検証し、今後果たすべき役割・機能を定め、事業の再構築とそれを可能にする組織づくりを検討、中期方針・事業計画の策定に資する提言を行うことをめざした。

検討委員会の提言を踏まえて「タスクフォース（TF）」を設置し、元・検討委員会委員に加えて理事や外部の専門家など新たなメンバーを交え、適宜、助言を行い、2010年度に中期方針・事業計画案を策定する予定であったが「タスクフォース（TF）」の役割、及びメンバー構成を見直し、7. 組織基盤の強化もカバーできる委員会の設置を検討することで2011年度に持ち越すこととした。

## 7. 組織基盤の強化

当初予定をしていた：1) 事務局体制の整備、2) 財源確保に向けた取り組み、3) ネットワーキング、情報収集、4) 広報の強化、5) 会計、財務管理の5項目の強化は上記、中期方針・事業計画と併せて2011年度に新しい委員会の中で優先順位をつけ検討するものとする。